

「試験研究費等」の定義と具体例、提出書類について

目次

1. 試験研究費及び開発費（等にあたるもの）の定義と具体例	1
（1）試験研究費	
（2）開発費（等にあたるもの）	
2. 都に提出する書類と作成の仕方について	2
（1）都に提出する書類（2種類）	
① 試験研究費等明細表	
② 証拠となる資料等（エビデンス）	
（2）書類作成の仕方	
① 「試験研究費等明細表」について	2
② 「証拠となる資料等」（エビデンス）について	4

1. 試験研究費及び開発費（等にあたるもの）の定義と具体例

（1）試験研究費

新しい製品や新しいサービスを「**発明**」するために発生した費用で、原料費、人件費、諸経費を含みます。

「発明」とは、既存製品や既存サービス（他社が生産したことのある製品や提供したことのあるサービスのこと）と異なり、**全く新しい製品を生産するため、また、全く新しいサービスを提供するために要した調査・研究などを**いいます。

<具体例>

研究者（発明担当者のこと）の賃金や、外部の研究機関などに研究を委託した際に生ずる外注費（委託費）など。

（2）開発費（等にあたるもの）

新しい製品や新しいサービスを「**開発**」するために発生した費用で、原料費、人件費、諸経費を含みます。

「開発」とは、**①既存製品や既存サービスを改良したりバージョンアップしたりすること、または既存製品や既存サービスには既に販路がありますが、開発した新製品や新サービスには販路がないことが多いため、②新しい販路を開拓すること（そのための市場調査も含む）**をいいます。

<具体例>

新事業活動従事者（開発担当者のこと）の賃金、プロトタイプ（試作品）を作る際に発生した原料費や担当者の賃金、新しいシステムやアプリの開発費、外部の開発機関などに開発を委託した際に生ずる外注費（委託費）、市場調査費用（マーケティング・リサーチ費用）、新しい販路開拓費用（新販路開拓者の賃金、新製品や新サービスの広告宣伝費など）。

また、既存製品の大幅な生産方法の変更や、既存製品の大幅な販売方法の変更も開発費に含まれます。

2. 都に提出いただく書類と作成の仕方について

（1）都に提出いただく書類（2種）類

基準日の属する事業年度の前年度における、収入金額に対する試験研究費等の割合の説明書類として、以下2種類の書類をご提出ください。

- ① 試験研究費等明細表
- ② 証拠となる資料等（エビデンス）

（2）書類作成の仕方

① 「試験研究費等明細表」について

損益計算書や貸借対照表に「研究開発費勘定」「開発費勘定」が計上されている場合は、これらの勘定科目のうち該当する費用について、また、損益計算書や貸借対照表に前述の勘定科目が計上されていない場合は、各種会計帳簿から「研究開発費」や「開発費」に該当するものを抽出し、以下の書き方例を参考に「試験研究費等明細表」をご作成ください。

なお、関連法令や会計基準の改定があり、以前の「試験研究費」という勘定科目は今日「研究開発費」という勘定科目に変更になりました。

<書き方例>

【1】当社における試験研究費（または開発費）

「当社では、××に関する新システムの開発と、この新システムを搭載した新製品の開発販売を行っている。開発に成功したものについてはプロトタイプ（試作品）を製作し、これをユーザに利用して貰い、問題点をフィードバックした後、新製品として量産する。また、新製品の販路を開拓するとともに、マーケティング・リサーチを行う。」

【2】当社における試験研究費（または開発費）の費目、金額、内容

1. 費目

- ・ 開発活動担当責任者の給料
- ・ 業務委託費用
- ・ プロトタイプの製作費
- ・ 販路開拓費とマーケティング・リサーチ費用

2. 金額 ○○○円

3. 内容

- ・ 前述の金額は、新システム開発活動の担当責任者である鈴木に支払った給料の一部である。鈴木は新システム開発活動と既存システムの運営・保守を担当するが、前者の活動が全体の8割である。そこで、鈴木の一年間の給料××円の8割の金額を開発費に計上した。
- ・ 前述の金額は、外部の試験研究・開発機関である××システム開発会社への業務委託費用であり、当社の新システム製作に必要なOSの開発に要する費用である。
- ・ 前述の金額は、当社の新製品を制作するために要したプロトタイプ（試作品）の製作費である。内訳は、プロトタイプの原料費が××円、人件費が××円、諸経費（専門書の代金など）が××円。
- ・ 前述の金額は、新製品の販路開拓に要した費用とマーケティング・リサーチ代である。内訳は、インターネットへの広告料××円、広告代理店やコンサルタントに支払った手数料××円である。

【3】 基準日の属する年度の前年度における収入金額に対する試験研究費等の割合

- ・ 収入金額。
- ・ 上記【2】の試験研究費等の合計金額。
- ・ 収入金額に対する試験研究費等の割合（例：14.5%）

<解説>

エクセルなどで作成し、最後に試験研究費等の合計金額を示してください。

様式は特にありません。上記の【1】【2】【3】に分けて任意の様式でご記載ください。

【1】 当社における試験研究費や開発費 について

総論的な説明として、事業活動において、試験研究費や開発費に当たるものほどのような費用かを「具体的かつ詳細」にご説明ください。

また、定性的な説明でよく、次の【2】のように数値を使って定量的な情報を記載しなくても構いません。

【2】 試験研究費（または開発費）の費目、金額、内容 について

上記【1】の説明と矛盾しないように、基準日の属する年度の前年度における、試験研究費や開発費に該当する費目や金額などを列挙してください。できるだけ「具体的かつ詳細」に列挙してください。

「1. 費目」では、開発活動担当責任者の給料、業務委託費用、プロトタイプの製作費、販路開拓費とマーケティング・リサーチ費用などのうち、該当するものを記載してください。

「3. 内容」では、「1. 費目」に記載した費目ごとに、その計算方法について、具体的に説明してください。

②「証拠となる資料等」（エビデンス）について

試験研究費等明細表に記載した試験研究費等については、損益計算書や貸借対照表の勘定科目のどれに対応するものなのかを示すとともに、そのことを明らかにする資料（請求書、領収書、賃金台帳、給与明細表、総勘定元帳など）をご提出ください。

<書き方例 1 >

試験研究費等明細表の費目に「新事業活動従事者の給料 192 万円」を計上した場合

「これは損益計算書の販売費及び一般管理費における「従業員給与 600 万円」に含まれるもので、賃金台帳 3 ページ目にある従業員鈴木太郎の給与一年分 240 万×鈴木太郎の新事業従事者としての活動の割合 80%=192 万円を計上したものである。」

※この場合、関係する箇所にラインマーカを引いた賃金台帳もご提出ください。

<書き方例 2 >

試験研究費等明細表の費目に、「開発費の委託費用 360 万円」を計上した場合

「これは損益計算書の販売費及び一般管理費における「外注費 360 万円」に当たるもので、外部開発会社である〇〇株式会社からの請求書がこれに当たる。」

※この場合、請求書の写しもご提出ください。

その他、ご提出いただく資料には、それぞれのケースに応じた種類が考えられます。

<具体例>

賃金台帳（給与一覧表）のほか、一人ひとりに提出する給与明細表、外部の業者との請求書や領収書、総勘定元帳の内訳（税務署に提出する決算書の一部で、損益計算書や貸借対照表に計上されている勘定科目の内訳明細）など。